

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <http://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正則 (TEL) (0587)55-2201
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 泰 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,536	12.9	2,529	29.0	2,458	17.7	1,947	52.3
26年3月期第3四半期	18,183	29.0	1,961	47.1	2,088	50.9	1,278	40.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,516百万円(41.0%) 26年3月期第3四半期 1,784百万円(78.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	88 35	84 76
26年3月期第3四半期	58 88	52 71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,142	16,465	60.0
26年3月期	24,210	14,276	56.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,685百万円 26年3月期 13,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	00 00	—	10 00	10 00
27年3月期	—	00 00	—		
27年3月期(予想)				10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	2.8	2,500	13.9	2,500	5.6	1,800	27.3	82 17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	22,194,800株	26年3月期	21,905,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	904株	26年3月期	868株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	22,039,369株	26年3月期3Q	21,708,148株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、金融・財政の両政策により企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が続いておりますものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化など、先行きはなお不透明な状況が続いております。海外においては、米国では家計部門の堅調さが企業部門に波及してきており、緩やかな景気回復が確実なものとなってきております。一方、その他先進国及び新興国経済につきましては、景気回復のペースが緩慢になるなど不透明な状況が続いております。このような状況のなか当社グループを取り巻く事業環境は、強弱が生じている状況です。

当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界へ更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。売上高につきましては、ホールシステム事業が前年同期を下回ったものの、モバイルデータソリューション事業が前年同期を大きく上回り、全体として前年同期を上回りました。利益につきましては、利益率の高いモバイルデータソリューション事業の売上割合が上昇したことにより、営業利益、経常利益につきましては全体として前年同期を大きく上回りました。四半期純利益につきましては、前年計上した持分変動損失について、会計方針の変更に伴い計上がなかったこと等が影響し、前年同期を上回りました。この結果、当第3四半期連結結果計期間の業績は、売上高205億36百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益25億29百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益24億58百万円（前年同期比17.7%増）、四半期純利益19億47百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る制御基板の販売が期初計画を上回り好調に推移し、売上高につきましては前期並みとなりましたが、利益につきましては、前年同期を上回るには至りませんでした。この結果、売上高は76億14百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は11億94百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールにおける収益環境が、レジャーの多様化、消費税率の引き上げ、個人消費の低迷などによる参加人口の減少に伴い厳しさを増しております。このため、売上高は低調に推移し前年同期を下回り、利益確保には至りませんでした。この結果、売上高は26億35百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失は1億18百万円（前年同期は1億8百万円の利益）となりました。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品・サービスは、携帯機器販売店向け（モバイルライフサイクル*1）及び犯罪捜査機関等向け（フォレンジック）に販売するモバイルデータソリューション機器及びサービス*2であります。

主要市場である米国において、モバイルライフサイクル及びフォレンジック共にモバイルデータソリューション機器及び関連サービスの販売が順調に推移しました。Cellebrite社（イスラエル国）の事業拡大に伴う販管費が増加したものの、それを上回り販売が順調に推移したことに加え、前年同期の為替水準と比較した場合に円安となった好影響も重なり、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回りました。この結果、売上高は94億26百万円（前年同期比51.4%増）、営業利益は21億78百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

なお、モバイルデータソリューション事業における新たなサービス展開を目的として、平成27年1月にCellomat Israel Ltd.（イスラエル国）の第三者割当を225万米ドルで引き受け、同社株式の20.3%を取得しております。（同社はCellebrite社が12月決算のため、平成27年3月期の連結の範囲には含まれません）

*1 モバイルライフサイクル・・・従来の携帯端末同士のデータの転送や携帯端末のバックアップ、復元機能に加え、新たに故障診断や中古買取サポートといった携帯端末の使用段階に応じた総合的なソリューションを提供するビジネスとして概念を拡大したことによる、従来のリテイルからの名称変更であります。

*2 モバイルデータソリューション機器及びサービス・・・上記の総合的なソリューションを提供する機能を有した機器のため、モバイルデータトランスファー機器及びサービスからの名称変更であります。

＜その他＞

主要な事業・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売につきましては、インフラ施設管理向け・セキュリティ向け等、当社製品の導入事例は着実に増えておりますが、第3四半期連結累計期間における貢献は限定的となり、売上高は前年同期を下回り、利益確保には至りませんでした。一方で、コンテンツ配信サービスにつきましては、昨年度に配信を開始したコンテンツ配信サービスの販売が順調に推移し、売上高は前年同期を上回り、利益についても確保いたしました。

この結果、その他の事業全体としては、売上高は前年同期を下回ったものの、営業損失につきましては、損失額が減少しました。売上高は8億60百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失は66百万円（前年同期は71百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加し261億42百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億54百万円、受取手形及び売掛金が12億18百万円とそれぞれ増加した一方で、その他流動資産が3億37百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し96億76百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1億88百万円、前受収益が1億円、それぞれ減少した一方で、未払法人税等が78百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億89百万円増加し164億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が17億35百万円増加した一方で、資本剰余金が1億83百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、60.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年10月21日付け発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの主要事業であるパチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、それに伴い四半期毎の業績も大きく変動する傾向にあります。パチンコ制御基板については、新機種の販売は遊技機メーカーの動向、新機種の申請状況等により前後します。このため、当初計画に対して変動が生じることとなる場合には、当社グループの売上及び利益は大きく変動いたします。通期業績につきましては、上記要因を考慮の上、今後の状況を見極める必要があることから、現時点では修正を行いません。今後の市場動向・業績推移を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結
会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続
している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を
発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後
実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する
四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,982,328	11,237,321
受取手形及び売掛金	4,361,142	5,579,520
電子記録債権	18,550	26,350
リース投資資産	39,212	68,808
有価証券	321,695	329,197
製品	1,054,320	823,900
仕掛品	1,068,445	1,154,541
原材料	1,051,154	1,140,931
繰延税金資産	246,709	22,545
その他	689,099	351,285
貸倒引当金	△5,264	△107,308
流動資産合計	18,827,394	20,627,094
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,645,929	1,509,384
有形固定資産合計	2,941,483	2,804,938
無形固定資産		
のれん	55,484	47,494
その他	38,955	37,324
無形固定資産合計	94,439	84,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,675,080	2,025,159
繰延税金資産	463,682	398,400
その他	208,632	202,137
貸倒引当金	△100	—
投資その他の資産合計	2,347,295	2,625,697
固定資産合計	5,383,218	5,515,454
資産合計	24,210,612	26,142,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751,217	2,753,021
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	41,579
リース債務	22,706	28,732
未払法人税等	84,797	163,272
前受金	683,667	686,907
前受収益	2,745,175	2,644,261
賞与引当金	678,358	490,292
役員賞与引当金	48,448	51,220
製品保証引当金	126,151	89,967
その他	1,366,790	1,371,212
流動負債合計	9,385,109	9,150,466
固定負債		
長期借入金	104,130	74,500
リース債務	79,964	95,542
長期未払金	13,253	13,253
繰延税金負債	247,082	248,297
再評価に係る繰延税金負債	11,508	11,508
退職給付に係る負債	67,447	55,526
役員退職慰労引当金	22,633	24,384
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	549,240	526,232
負債合計	9,934,349	9,676,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,591	958,021
資本剰余金	1,117,772	934,201
利益剰余金	11,403,256	13,138,302
自己株式	△176	△236
株主資本合計	13,442,443	15,030,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,831	240,655
土地再評価差額金	△435,791	△435,791
為替換算調整勘定	627,276	850,627
その他の包括利益累計額合計	245,315	655,490
新株予約権	189,279	280,578
少数株主持分	399,224	499,490
純資産合計	14,276,262	16,465,849
負債純資産合計	24,210,612	26,142,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,183,457	20,536,831
売上原価	9,823,453	10,190,310
売上総利益	8,360,003	10,346,521
販売費及び一般管理費	6,398,930	7,817,376
営業利益	1,961,073	2,529,144
営業外収益		
受取利息	26,417	62,525
受取配当金	18,078	24,656
為替差益	116,661	—
その他	14,223	10,605
営業外収益合計	175,381	97,787
営業外費用		
支払利息	8,179	7,461
為替差損	—	107,029
持分法による投資損失	40,032	54,265
営業外費用合計	48,212	168,756
経常利益	2,088,242	2,458,175
特別利益		
投資有価証券売却益	29,185	2,626
子会社株式売却益	5,082	—
受取和解金	—	142,285
特別利益合計	34,268	144,911
特別損失		
固定資産除却損	2,602	4,345
固定資産売却損	2,052	1,477
投資有価証券売却損	488	109
持分変動損失	262,468	—
特別損失合計	267,611	5,932
税金等調整前四半期純利益	1,854,898	2,597,154
法人税、住民税及び事業税	428,575	284,116
法人税等調整額	98,985	226,011
法人税等合計	527,560	510,127
少数株主損益調整前四半期純利益	1,327,337	2,087,027
少数株主利益	49,192	139,884
四半期純利益	1,278,145	1,947,142

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,327,337	2,087,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,738	188,103
為替換算調整勘定	428,653	241,340
その他の包括利益合計	457,391	429,444
四半期包括利益	1,784,729	2,516,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,725,334	2,357,394
少数株主に係る四半期包括利益	59,394	159,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユーシ ョン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,777,620	3,115,867	6,227,207	1,062,761	18,183,457	—	18,183,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,966	—	—	—	162,966	△162,966	—
計	7,940,586	3,115,867	6,227,207	1,062,761	18,346,423	△162,966	18,183,457
セグメント利益又は損失(△)	1,307,671	108,486	1,231,438	△71,664	2,575,932	△614,859	1,961,073

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△614,859千円には、セグメント間取引消去1,628千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△616,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユーシ ョン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,614,575	2,635,336	9,426,743	860,176	20,536,831	—	20,536,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,370	—	—	—	123,370	△123,370	—
計	7,737,946	2,635,336	9,426,743	860,176	20,660,202	△123,370	20,536,831
セグメント利益又は損失(△)	1,194,868	△118,308	2,178,017	△66,117	3,188,459	△659,315	2,529,144

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△659,315千円には、セグメント間取引消去△2,085千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△657,229千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。